

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青野 慶久
問合せ先責任者（役職名） 経営支援本部（氏名） IR担当（TEL）（03）6671-9525
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	20,780	16.1	5,963	15.5	6,065	21.1	4,067	17.5
2025年12月期中間期	17,899	27.1	5,163	129.7	5,006	104.3	3,462	105.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,757百万円（△4.8％） 2025年12月期中間期 3,948百万円（106.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	88.16	—
2025年12月期中間期	74.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	29,433	17,597	59.5
2025年12月期	30,140	17,815	59.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 17,518百万円 2025年12月期 17,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	42,168	12.7	10,514	4.1	10,732	3.9	7,445	5.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	52,757,800株	2025年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	7,394,195株	2025年12月期	6,513,703株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	46,137,208株	2025年12月期中間期	46,221,502株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	17,899百万円	20,780百万円	2,880百万円	16.1%
営業利益	5,163百万円	5,963百万円	799百万円	15.5%
経常利益	5,006百万円	6,065百万円	1,058百万円	21.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益	3,462百万円	4,067百万円	604百万円	17.5%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が71,000社、契約ユーザーライセンス数が380万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、クラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は20,780百万円(前年同期比16.1%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は19,112百万円(前年同期比15.9%増)となっております。利益項目につきましては、プロバスケットボールチーム「愛媛オレンジバイキングス」の運営費等の売上原価が増加、従業員数増加や昇給等により人件費が増加、積極的な広告宣伝投資を継続していることにより広告宣伝費が増加、グローバルを見据えた新規事業の創出を目的として長期的な研究開発活動を活性化していることにより研究開発費が増加した影響等から、営業利益は5,963百万円(前年同期比15.5%増)となり、為替予約に係る為替差益を計上した影響等から、経常利益は6,065百万円(前年同期比21.1%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する中間純利益については4,067百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	対前年比 (増減額)
資産合計	30,140百万円	29,433百万円	△706百万円
負債合計	12,324百万円	11,836百万円	△488百万円
純資産合計	17,815百万円	17,597百万円	△217百万円

資産合計につきましては、投資有価証券が債券購入により増加した一方、上場株式の株価下落による減少、現金及び預金が減少した影響等から、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、29,433百万円となりました。

負債合計につきましては、契約負債が増加した一方、未払法人税等が支払いにより減少した影響から、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、11,836百万円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益4,067百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、剰余金配当1,849百万円を実施、取締役会決議に基づき自己株式を取得した影響等から、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、17,597百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2025年12月18日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,694	8,670
売掛金	5,220	5,414
未収入金	1,200	1,112
商品及び製品	6	2
仕掛品	11	0
原材料及び貯蔵品	33	34
その他	1,253	2,405
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	19,416	17,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,363	1,421
減価償却累計額	△829	△845
建物(純額)	533	576
工具、器具及び備品	13,325	14,596
減価償却累計額	△9,048	△9,939
工具、器具及び備品(純額)	4,276	4,657
建設仮勘定	45	-
その他	14	20
減価償却累計額	△4	△9
その他(純額)	9	11
有形固定資産合計	4,865	5,244
無形固定資産		
ソフトウェア	579	641
のれん	106	-
その他	35	36
無形固定資産合計	721	677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	3,027
敷金及び保証金	775	759
繰延税金資産	1,482	1,931
その他	182	159
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,135	5,877
固定資産合計	10,723	11,800
資産合計	30,140	29,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
1年内返済予定の長期借入金	11	10
未払金	901	1,005
未払費用	1,773	1,842
未払法人税等	2,984	2,180
契約負債	5,424	5,996
ポイント引当金	43	96
その他	970	503
流動負債合計	12,109	11,636
固定負債		
長期借入金	24	19
資産除去債務	162	160
その他	28	19
固定負債合計	215	199
負債合計	12,324	11,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	5,105	5,183
利益剰余金	14,404	16,622
自己株式	△4,251	△6,454
株主資本合計	15,873	15,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,591	1,130
為替換算調整勘定	345	423
その他の包括利益累計額合計	1,936	1,553
非支配株主持分	5	78
純資産合計	17,815	17,597
負債純資産合計	30,140	29,433

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,899	20,780
売上原価	1,639	1,884
売上総利益	16,259	18,895
販売費及び一般管理費		
人件費	4,940	5,367
業務委託費	449	505
広告宣伝費	2,565	3,242
退職給付費用	19	22
研究開発費	704	894
その他	2,416	2,900
販売費及び一般管理費合計	11,096	12,932
営業利益	5,163	5,963
営業外収益		
受取利息	8	23
受取配当金	12	17
為替差益	-	83
会費収入	24	27
その他	15	13
営業外収益合計	60	165
営業外費用		
支払利息	0	0
売上債権売却損	28	31
投資事業組合運用損	15	14
為替差損	173	-
支払手数料	-	15
その他	-	0
営業外費用合計	216	63
経常利益	5,006	6,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	1	1
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	27
のれん償却額	-	※1 100
特別損失合計	1	130
税金等調整前中間純利益	5,005	5,935
法人税、住民税及び事業税	1,832	2,061
法人税等調整額	△289	△266
法人税等合計	1,542	1,794
中間純利益	3,462	4,140
非支配株主に帰属する中間純利益	0	73
親会社株主に帰属する中間純利益	3,462	4,067

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,462	4,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△461
為替換算調整勘定	△71	78
その他の包括利益合計	485	△383
中間包括利益	3,948	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,946	3,684
非支配株主に係る中間包括利益	1	73

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,005	5,935
減価償却費	1,191	1,125
ソフトウェア償却費	57	87
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	27
減損損失	1	1
のれん償却額	-	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△20	△41
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△445	△190
未収入金の増減額(△は増加)	9	88
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8	14
仕入債務の増減額(△は減少)	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△69	57
未払費用の増減額(△は減少)	113	61
契約負債の増減額(△は減少)	746	550
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	52
その他	178	△740
小計	6,798	7,136
利息及び配当金の受取額	20	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,291	△2,839
法人税等の還付額	5	-
事業構造改善費用の支払額	△147	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,386	4,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,209	△1,483
無形固定資産の取得による支出	△157	△157
投資有価証券の取得による支出	△53	△1,052
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の預入による支出	-	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△2
敷金及び保証金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	151	-
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△5
自己株式の取得による支出	-	△2,237
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	△762
配当金の支払額	△1,383	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,575	△3,123
現金及び現金同等物の期首残高	5,589	11,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,164	8,570

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 のれん償却額

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社が保有する株式会社エヒメスポーツエンターテイメントの株式について、財務諸表において株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結財務諸表において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式933,900株を2,237百万円で取得しております。この結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が6,454百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	377	437
一定期間にわたり移転される財又はサービス	17,522	20,342
顧客との契約から生じる収益	17,899	20,780
外部顧客への売上高	17,899	20,780

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

保有資産を活用して自己株式を取得することにより資本構成の再構築を進め、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図ってまいります。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	300万株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.5%)
（3）株式の取得価額の総額	30億円（上限）
（4）取得期間	2026年5月15日～2026年7月31日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2026年7月1日から2026年7月24日までに当社普通株式304,100株（取得価額762百万円）を取得しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年7月24日をもって終了しております。